

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,872,839	3,045,760	11,808,568
経常利益又は経常損失() (千円)	13,003	20,525	31,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	10,452	5,504	61,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,682	5,036	152,892
純資産額 (千円)	10,965,644	10,717,536	10,758,775
総資産額 (千円)	15,180,002	15,580,948	14,885,886
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.70	0.89	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	68.8	72.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第79期第1四半期連結累計期間及び第79期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第80期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直すとともに、堅調なインバウンド消費が続いたことから小売業やサービス業などの業績も好調さを維持し、生産性の向上や旺盛な設備投資需要とも相まって、国内景気全般として底堅く推移いたしました。

一方、米国の保護主義拡大による中国や欧州との貿易戦争に関する景気の減速懸念や、中東地域の紛争リスク等、海外経済の不確実性が見られたことから、海外情勢が国内景気へ及ぼす影響を懸念する動きも出て、今後の経済見通しとしては不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、都市部の再開発やオリンピック関連の建設投資は堅調に推移し、住宅建設はおおむね横ばい、民間非住宅建設投資においても企業業績の好調さに伴い相応の復調はあったものの、鉄筋コンクリート構造の建築物につきましては、建設現場における人手不足や人件費の高騰などにより、比較的工期の短い鉄骨構造物へのシフト傾向が強まり、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びフープの販売量は想定を下回り、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当社グループは、材料費の高騰に見合う販売価格の改訂を着実に実施するとともに、顧客ニーズに沿った建設現場への迅速かつ確実なデリバリー体制を強化し、品質本位の製品供給に鋭意努めました結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億45百万円（前年同四半期比 6.0%増）となりました。

損益面におきましては、国内外の材料高に対応する値上げにより増収とはなったものの数量面が伸びず、その結果、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となり、また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は20百万円（前年同四半期比57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が155億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が1億63百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億35百万円、機械装置及び運搬具が1億13百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億59百万円、短期借入金が1億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、107億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これにより、自己資本比率は68.8%となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,167,500	61,675	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,675	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	229,800	-	229,800	3.59
計	-	229,800	-	229,800	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,502,505
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,666,506
電子記録債権	577,629	586,431
商品及び製品	550,456	624,693
仕掛品	311,931	363,003
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,850,879
その他	80,401	56,449
貸倒引当金	1,873	1,831
流動資産合計	8,993,275	9,648,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,976	806,804
機械装置及び運搬具(純額)	251,248	364,763
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	162,977
その他(純額)	16,948	16,680
有形固定資産合計	4,933,740	5,003,731
無形固定資産		
その他	59,484	55,082
無形固定資産合計	59,484	55,082
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	351,142
関係会社長期貸付金	89,271	89,814
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	166,527
繰延税金資産	34,614	16,174
その他	74,681	73,241
貸倒引当金	5,835	5,835
投資その他の資産合計	899,385	873,497
固定資産合計	5,892,611	5,932,311
資産合計	14,885,886	15,580,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,214,799
短期借入金	1,319,000	1,501,500
リース債務	1,127	1,127
未払法人税等	10,288	7,654
賞与引当金	75,491	37,859
その他	510,752	550,603
流動負債合計	3,571,668	4,313,543
固定負債		
リース債務	6,483	6,201
繰延税金負債	197,662	194,348
役員退職慰労引当金	9,550	9,712
退職給付に係る負債	57,323	54,809
その他	284,423	284,796
固定負債合計	555,442	549,868
負債合計	4,127,110	4,863,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,209,639
利益剰余金	8,301,392	8,260,621
自己株式	104,134	104,134
株主資本合計	10,697,698	10,656,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	124,948
繰延ヘッジ損益	4,957	1,083
退職給付に係る調整累計額	68,393	65,421
その他の包括利益累計額合計	61,077	60,610
純資産合計	10,758,775	10,717,536
負債純資産合計	14,885,886	15,580,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,872,839	3,045,760
売上原価	2,386,039	2,559,165
売上総利益	486,799	486,595
販売費及び一般管理費	517,727	485,451
営業利益又は営業損失()	30,928	1,144
営業外収益		
受取利息	490	634
受取配当金	5,002	4,447
為替差益	32,939	8,419
受取賃貸料	5,214	4,551
その他	2,911	4,358
営業外収益合計	46,558	22,411
営業外費用		
支払利息	1,502	1,562
その他	1,124	1,467
営業外費用合計	2,627	3,030
経常利益	13,003	20,525
特別利益		
固定資産売却益	4,147	2,800
特別利益合計	4,147	2,800
税金等調整前四半期純利益	17,150	23,326
法人税、住民税及び事業税	9,966	2,489
法人税等調整額	17,636	15,332
法人税等合計	27,603	17,822
四半期純利益又は四半期純損失()	10,452	5,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,452	5,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,452	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,936	9,479
繰延ヘッジ損益	2,278	6,040
退職給付に係る調整額	2,921	2,971
その他の包括利益合計	29,135	467
四半期包括利益	18,682	5,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,682	5,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	268,084千円	250,339千円
支払手形及び買掛金	2,031	302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	42,523千円	40,703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,276	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円70銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	10,452	5,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	10,452	5,504
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,050	6,170,150

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。